

スポーツ振興について

質問 クラブチームの結成を啓発する考えはないか。

答弁 スポーツが子供の成長に大いに役立つなど、部活動の意義は大きいと認識している。県教育委員会から出されたスポーツ活動の指針及び中学校の部活動について、新学習指導要領総則に記述されている部活動の意義と留意点等を踏まえながら、市校長会を通じて各学校が運営上のそれぞれ

の課題に対して、見直し、改善をしながら活動がさらに盛んになるように、また、スポーツを通じて児童生徒の心身を鍛えるという大切さを認め、参加者数の増加も含めて、鋭意働きかけていきたい。

質問 県大会、東北大会と各スポーツ協会が誘致、開催するに当たり、市として協賛する考えはないか。

答弁 現在当市での大きな大会としては、高校及び大学の選抜相撲大会、とわだ駒街道マラソン大会等を開催している。さらに、本年度は高森山パークゴルフ場オープン記念として、第一回パークゴルフ交流大会十

和田カップを開催し、東北規模の交流大会が行われた。

なお、平成二十一年度は、青森県で東北総合体育大会が開催され、当市では相撲バスケットボール、馬術の三競技が開催される予定となっている。

また、平成二十三年度には、青森県を主会場に北東北三県にまたがり、全国高等学校総合体育大会の開催が予定されており、当市も競技会場として予定されている。今後も大規模なスポーツ大会の誘致並びに開催支援については、市単独ではできないのではないことから、関係団体や関係機関と連携を図りながら、例えば商店街、アーケードなどへの横断幕等の選手団歓迎演出なども含め、情報収集に努めるなど調査していきたい。



第1回パークゴルフ交流大会
十和田カップ

定額給付金について

質問 所得制限についてどのように考えるか。

また、振り込め詐欺が心配されるが、これに対する対策について伺いたい。

答弁 県が十二月二日に市町村を対象に定額給付金に係る説明会を開催し、定額給付金事業のたたき台の説明を行っている。この説明の中で、給付対象者に対しては所得を基準としないことを基本とする。なお、所得が一定の基準額、一千八百万円以上の世帯構成者がいる場合について、希望する市町村はその世帯構成者に係る給付額を給付しないことができる旨の説明がされている。しかし、所得制限を含め、基準日や給付開始日、申請期限なども確定されておらず、制度の内容の詳細については今後市町村の意見を聞きながら詰めることとされている。

住民間の公平性の問題、 窓口における混乱、事務負担の増大などが懸念されることから、所得制限を設けないで実施することが望ましいと考えている。
また、この給付が決定する前に、給付金の給付を装

た振り込め詐欺や個人情報 の搾取に対する注意喚起を 広報で周知していきたい。



2月から新校舎となった西小学校

市財政について

質問 平成二十三年度までの予算規模を伺いたい。

また、経常経費、義務的経費、投資的経費はどの程度見込まれるのか。

答弁 平成二十一年度の財政規模等については、先般制定した予算編成方針によると、一般会計の財政規模は、対前年度比マイナス二・五%、約七億円を圧縮する二百七十六億円以下を目標としている。

なお、平成二十二年度以降については、厳しい財政運営を強いられるもの想定しているが、どの程度と

なるのか先行きが不透明な 社会経済情勢であり、現時 点での答弁は難しい。

また、経費については、 それぞれに取り組み方針を 定めている。固定的な経常 経費は、対前年度比マイナ ス二%、約一億七千万円、 義務的経費は、ゼロからの 積み上げによる見直し、弾 力的な経費及び投資的経費 は、対前年度比マイナス五 %、約五億三千万円の圧縮 を目標としている。

質問 市税等の財源確保を どのように考えているのか。

答弁 国から地方への税源 移譲等により、地方の自主 財源は制度的にこれまで以 上に保証されたものの、財 源確保のための責任がより 一層重要となってきた。 市税については、法人市民 税、入湯税を除く全税目の コンビニ収納の実施や夜間 納付窓口の設置、また未収 金の徴収対策として、差し 押さえ財産のインターネッ ト公売や不動産の公売を始 めとする債権回収対策の強 化により、徴収率向上に取 り組んでいる。また、未利 用財産についても、計画的 に売り払いを実施している。 今後も使用料等の見直しも

含め、自主財源の確保に努 めていきたい。

質問 財政調整基金、減債 基金の今後の見直しについ て伺いたい。

答弁 平成二十年度九月補 正後の基金残高は、財政調 整基金は約八億二千万円、 減債基金は約八億八千万円、 合わせて約十七億円となっ ている。これまで財政調整 基金と減債基金から、合わ せて毎年約四億円の繰り入 れによる財政運営をしてお り、今後も基金からの繰り 入れは同程度必要と思われ る。今後も自主財源の確保、 歳出削減に努め、将来に向 けての基金残高を確保して いくよう努めていきたい。



平成20年度の予算審査特別委員会